

令和6年第2回定例会

議案説明資料

提出課：税務課

議案番号	20	令和6年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	10 総務費	項	10 徴税费	目	1 税務総務費	
事業番号	45	事業名	税務総務費(一般)			
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,188	78,173	()	()	()	()	8 55,908
事業内容の説明				経費内訳		
(令和6年度の事業目的・目標) 納税者の信頼に応えるため、適正・公平な課税事務の推進に努めるとともに税負担の公平性や自主財源の確保を図るため、徴収率の向上に努める。 ・現年度分 徴収率の向上(前年度比+0.1ポイント) ・滞納繰越分 滞納額の縮減に努める。(年5,000千円) (主な事業内容) 賦課徴収にかかる総務的費用 (委託料内訳) 地方税電子申告支援サービス電子化対応委託料 1,320千円 町県民税特別徴収通知書発行作業委託料 114千円 家屋評価システムソフトウェア保守業務委託料 462千円 固定資産管理システムデータ更新委託料 5,175千円 固定資産管理システムデータ保守業務委託料 850千円 (負担金内訳) 資産評価システム研究センター負担金 45千円 鳥取県市町村税務協議会負担金 671千円 eLTAX運用関係費等負担金 2,269千円 西部納税貯蓄組合連合会表彰負担金 9千円 軽自動車税環境性能割徴収取扱負担金 274千円				人件費 一般職員分 53,018千円 再任用職員分 3,703千円 フルタイム会計年度任用職員分 2,966千円 旅費 普通旅費 10千円 需用費 消耗品費 403千円 役務費 通信運搬費 60千円 手数料 38千円 委託料 7,921千円 使用料及び賃借料 地方税電子申告支援サービス利用料 1,664千円 固定資産管理システム使用料 1,122千円 負担金補助及び交付金 負担金 3,268千円 償還金利子及び割引料 町税等更正還付金 4,000千円		

令和6年第2回定例会
議案説明資料

提出課：税務課

議案番号	20	令和6年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	10 総務費	項	10 徴税费	目	2 賦課徴收費	
事業番号	46	事業名	賦課徴收費(一般)			
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,388	41,867	()	()	()	()	39,943
					1,924	
事業内容の説明				経費内訳		
<p>(令和6年度の事業目的・目標)</p> <p>納税者の信頼に応えるため、適正・公平な課税事務の推進に努めるとともに税負担の公平性や自主財源の確保を図るため、徴収率の向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 徴収率の向上(前年度比+0.1ポイント) ・滞納繰越分 滞納額の縮減に努める。(年5,000千円) <p>(主な事業内容)</p> <p>町税等の通知書の発送並びに町税等の徴収等にかかる経費</p> <p>(委託料内訳)</p> <p>滞納管理システム保守委託料 885千円</p> <p>確定申告電話予約業務委託料 778千円</p> <p>滞納管理システム更新委託料 5,500千円</p> <p>国で進められている標準化(令和8年度全国一斉スタート)に対応するため、総合行政システムのデータの出力作業など、次の標準化システムへのデータ移行を円滑に進めるため、滞納管理システムの更新に要する費用を計上する。</p>				<p>報酬</p> <p>パートタイム会計年度任用職員報酬 2,000千円</p> <p>人件費</p> <p>一般職員分 18,476千円</p> <p>フルタイム会計年度任用職員分 5,838千円</p> <p>パートタイム会計年度任用職員分 119千円</p> <p>旅費</p> <p>普通旅費 10千円</p> <p>費用弁償 97千円</p> <p>需用費</p> <p>消耗品費 100千円</p> <p>燃料費 31千円</p> <p>印刷製本費 2,837千円</p> <p>修繕費 66千円</p> <p>役務費</p> <p>通信運搬費 3,492千円</p> <p>手数料 1,023千円</p> <p>保険料 14千円</p> <p>委託料 7,163千円</p> <p>使用料及び賃借料 488千円</p> <p>負担金及び交付金 113千円</p>		

令和6年第2回定例会

議案説明資料

提出課：税務課

議案番号	20	令和6年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要) (単位:千円)						
款	15 民生費	項	5 社会福祉費	目	5 同和対策費	
事業番号	98	事業名	同和対策費(一般)			
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
274	268	()	()	()	()	78
			190			
事業内容の説明			経費内訳			
<p>(令和6年度の事業目的・目標)</p> <p>年9,000千円以上の収納を目標とし、同時に滞納者に対して納付に向けての取組みを行うことにより滞納者の減少に努める。</p> <p>(主な事業内容)</p> <p>住宅新築資金等貸付事業制度によって貸付を行った貸付貸付金の回収業務推進事業。</p> <p>町の事業負担を軽減し、償還事務の適正化を図ることを目的として創設</p> <p>住宅新築資金等貸付金の回収に係る基本的経費の他、法的措置、強制執行に係る経費等は補助対象(負担金は補助対象外)(県3/4)</p>			<p>旅費</p> <p>普通旅費 24千円</p> <p>需用費</p> <p>消耗品費 7千円</p> <p>燃料費 186千円</p> <p>役務費</p> <p>通信運搬費 28千円</p> <p>手数料 9千円</p> <p>負担金補助及び交付金</p> <p>負担金 14千円</p>			

令和6年第2回定例会
議案説明資料

提出課：税務課

議案番号	20	令和6年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要) (単位:千円)						
款	15 民生費	項	5 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
事業番号	1536	事業名	物価高騰対策低所得世帯支援事業(給付金・定額減税一体支援枠)			
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	5,280	() 5,280	()	()	()	0
事業内容の説明				経費内訳		
(主な事業内容) 国の物価高騰対策低所得世帯支援事業における経済対策の一環として給付金・定額減税を実施していくためのシステムを構築する費用を計上する。(国10/10) ・システム改修費 4,800,000円 × 1.1 = 5,280,000円				委託料 システム改修委託料 5,280千円		

新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置

2023年12月
内閣府特命担当大臣
(経済財政政策)

- 様々な層の国民に丁寧に対応しながら、物価高に対応し、可処分所得を増やす
- 「簡素(わかりやすく事務負担が少ない)」「迅速(特に低所得の方々)」「適切(できるだけ公平に)」のバランス

年内・年明け以降速やかに開始

【2】令和6年2～3月を目途に早期開始を目指す

低所得者の子育て世帯に、世帯内で扶養されている18歳以下の子に5万円/人を加算

住民税均等割のみ課税世帯に、住民税非課税世帯と同水準の10万円/世帯を給付

令和6年のできる限り早期に開始

【3】令和6年度住民税情報等をもとに給付

新たに住民税非課税住民税均等割のみ課税となる世帯に、現在のこれら世帯と同水準の10万円/世帯を給付

【4】令和6年に入手可能な課税情報をもとに給付

定額減税しきれないと見込まれる方に、

- ・減税額確定(令和7年3月確定申告)を待たず、令和6年に入手可能な課税情報をもとに、前倒しで給付
- ・自治体の事務負担などを踏まえ、1万円単位で差額を給付
※実績が判明し、「減税+給付」が不足する場合は、追加支給

【1】年内にも開始

住民税非課税世帯に、1世帯7万円追加給付

自治体へ情報提供迅速支給をサポート

低所得者の子育て世帯【2】

住民税均等割非課税世帯【1】

多くの自治体でこの夏以降3万円を目安に支離

住民税均等割のみ課税世帯【2】

新たに非課税等となる世帯【3】

定額減税しきれないと見込まれる方【4】

住民税所得割/所得税納税者

定額減税
1人4万円※×(本人+扶養親族)

※6年分所得税3万円、6年度個人住民税1万円

(年収)

※実施時期については、事務負担も踏まえながら、速やかな支給開始に向けて、地域の実情に応じた早期の執行着手等、地方公共団体における柔軟な対応を可能とする。